

牛丼が牛海綿状脳症(BSE)懸念で消えて、鳥インフルエンザが日本に広がる。年間百六十万件に上る輸入食品の約九割がチエックなしに流通していると思われる。世界一の農林水産物の輸入国である日本の問題は広く深い。現在、日本の食料自給率はわずか40



％。G7諸国のなかで最低だ。米仏加は100％を超え、独(99％)英(61％)伊(69％)も日本を大きく上回る。一九七三年に米國がいぎなり大豆の輸出をストップして以来、欧州諸國は、外国依存は危険だとして食料自給率を大幅に引き上げた。日本だけは当時の60％から大きく下れた。

食料輸入大国から変身するとき

いまは農林水産物の貿易赤字は年間七兆円、貿易黒字全体(十兆円)に迫っている。農業への学卒の新規就業者は年間わずか二千五百人。市町村の数より少ない。だから、将来貿易赤字が減れば食糧の輸入にブレキがかかる。いま大企業を中心に中国に生産を移す動きが盛んだが、これから

理由はさまざまだが先祖代々の農地が使われずに荒れつつある。農業への学卒の新規就業者は年間わずか二千五百人。市町村の数より少ない。だから、将来貿易赤字が減れば食糧の輸入にブレキがかかる。いま大企業を中心に中国に生産を移す動きが盛んだが、これから

いなことにある。だから、農家の大半で農業は副業になった。政治もインフレは、三兆二千億円の農業予算のうち、一兆六千億円が農業土木事業だが、田畑の区画整理などがほぼ終わった現在、使いたい道に困りつつある。道路や干拓事業にも使われている。一方で、

口リーではない。価格、おしき、有機、安全、医食同源と多様だが、国内農業はとらえ替わっていない。農産物は新鮮さが重要であ

者をつなぐさまざまなサービス分野での革新だ。顧客ニーズの把握、研究開発、生産・品質管理、広告・宣伝、IT、営業、物流、経理・財務などの分野は個々の農家や農協にはノウハウや経営資源が乏しいため、消費者のニーズに応えるべく

サービス分野の革新で活路を

貿易赤字が減っていくというところだ。少子高齢化で働く人が減ることも貿易赤字を減らす。日本も食料自給率を高めることを国全体で真剣に考えるときがきた。食料自給率が低いのは単に国土が狭いからではない。約五十年前に比べて農地の延べ耕作面積はなんと半分だ。減反策からなら

豊かに取れた。逆に、都市から出たものが農家に引き取られた。最も進んだ循環型・共生型社会であった。世界の古代文明は砂漠になつて滅びたが、日本は山・田畑・川・海を守つて文明であり続けた。それがいま失われつつある。

農業自体の強化や自然環境保全、食品の安全などには十分使われていない。日本には国内農業が進展する条件がそろっている。米だけなら三兆円産額だが食全体では約百兆円の巨大市場だ。この巨大市場を国内農業と結びつける力が

り、国産へのこだわりも強い。変化に富んだ国土はさまざまな農産物を生み出せる。宅急便、冷蔵技術、鉄道・航空網、高速道路(無料化が望まれるのはいまでもない)ITが発達し、何でもすぐに届けられる。日本農業がこつたと思われた条件を生かすのに最も重要なのは、消費者と生産

一方、世界有数のモノづくりの技術と人材と経営力があるにもかかわらず農業には生かされていない。農家や農協と協力して、輸入だ人材や企業が農業にかかわれば、日本だけでなく海外にまで輸出できる強い農業を生まれ変わる。農村での仕事が増える。そのときこそ、若者たちが夢を抱いて田園に戻ってほしい。

山崎 養世(農業政策研究センター 政策推進部長)

